

事前評価報告書

事業名: 子どもとおとなのエンパワメント

実行団体: 特定非営利活動法人えんぼわめんと堺

報告者: 特定非営利活動法人えんぼわめんと堺

資金分配団体: 一般財団法人大阪府人権協会

実施時期: 2021年4月～2024年2月

対象地域: 大阪府堺市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
子どもとおとなのワークショップを通して、現場の課題を抽出し、子どもの声を反映させた教材を作成し、その教材を活用して子どもの人権を尊重し、エンパワメントの関わりができる「エンパワメンター」の人材育成を行う。
中長期アウトカム
子どもに関わるおとなが、子どもの人権を理解し行動が変わる。子どもの権利擁護の意識が高まる。子どもの権利意識が高まり、いじめや暴力が減る。
短期アウトカム
支援者が気づき、意識改革を遂げる。エンパワメンター誕生。
支援者がエンパワメントの関わりをする技能スキルが身につく。子どもの権利を尊重した子ども理解につながる。
子どもが意見や気持ちを表明することができる。子どもが自信を持ち社会参画できるようになる。

事業の背景

(1) 社会課題
支援施設や学童保育等子どもに関わる施設で専門知識を有しないおとなの対応により、不適切な扱い、差別的な扱いを受け、子どもたちがいる。子どもの人権が尊重される関りが定着していない。その結果、社会的抑圧により子どもの人権が侵害される事態が、我々が活動する堺市においてもしばしば発生している。現場では、高い人権意識、スキル、知識を有する人材が求められているが、このような現場にいるおとなは知識やスキルを獲得する機会はほとんどない。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
・学童保育の支援者向け研修は、各学童保育の主任のみ受講しており、他の支援者は受講していない。特にアルバイトなどは必須になっていない。 ・放課後等デイサービスでは各施設ごとの研修が必須ではなく、施設によって研修に対する意識が違っている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事前アンケート作成、連絡作業、主旨説明、集計、分析等	理事
	事前アンケート作成、連絡作業、主旨説明、集計、分析等	スタッフ
	事前アンケート作成、連絡作業、主旨説明、集計、分析等	代表理事
	事前アンケート作成、連絡作業、主旨説明、集計、分析等	スタッフ
	事前アンケート作成、連絡作業、主旨説明、集計、分析等	副代表理事
外部	アンケート作成、考察等	N P O 法人ERIC国際理解教育センター代表理事
	アンケート作成、考察等	Facilitator's LABO

評価実施概要

<p>評価実施概要</p> <p>*4月～5月 子どもアンケート、おとなアンケートの原案作成。外部担当者の点検後、アンケート完成。（紙とGoogleフォームの2種類）*5月中旬～6月 協力団体への主旨説明、アンケート配布。*6月中旬～ アンケート集計開始*内部でのアンケート分析中 → 外部担当者の考察。</p>
--

<p>自己評価の総括</p> <p>当初の計画では子ども100名、おとな100名のアンケート実施予定だったが、以前から当法人とつながりのある団体の協力が波及し、協力団体が増えていった。特に、学童保育の現場は業務委託となっており関係性を築くことのハードルが高かったが、複数の団体と今回つながりを持つことができた。最終的には、子ども93名、おとな281名のアンケートが集まった。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	アンケートでは、「子どもの権利条約を知っていますか？」について、子どもアンケートでは「知っている20%」「まあまあ知っている14%」と全体の約3割しか知らないという結果が出ている。おとなアンケートでは「知っている81%」「知らない17%」「無回答2%」、子どもの権利条約について「名前を知っている42%」「内容を理解している34%」「無回答25%」という結果が出ており、支援者自身も聞いたことはあるが内容についての理解度はまだまだ少ないという結果が出ている。また、子どももおとなも、自分が大切と思える、相談相手がいる、いやな時に「いや」と言えるに半数以上が「思う、まあまあ思う」に回答している。子どもアンケートの「失敗は良くないと思う」について、「思う32%」「まあまあ思う16%」と約半数が「失敗はよくないと思っている」というデータが出た。活きた研修、これから受けた研修には、「子ども理解」「子ども対応」に関する要望が多く、「子どもの権利条約」の周知と、子どもの力を引き出すエンパワメントの必要性があると感じた。
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	当団体が20数年間の活動の中で、学校現場や地域などで子どもやおとなの生の声を数多く聴いてきた。子どもたちからは、身体的暴力や言葉の暴力（暴言、馬鹿にされるなど）、性暴力など、自分たちの権利が尊重されていないことを聞く。おとなからも現場での子ども対応の難しさ、あたまでは分かっているが行動がとれないこと、ストレス等の声をきく。今回、エンパワメント育成について、対象者を幅広く考えるのではなく、特に必要性を感じた放課後等デイサービス、学童保育、子育てひろばにターゲットを絞り込んだ。子どもへの暴力が起こりやすい場やおとなの行動が子どもにも影響しやすい場で、人権ベースで子どもの気持ちに寄り添う、多様な子どもへの理解や対応、また日々懸命に子どもと向き合っている支援者のストレス軽減やエンパワメントが必要と考え、現場の声を集約するための調査をおこなった。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	やや低い	コロナ禍で、当初予定の子ども対象ワークショップが予定通りにできなかったことで、子どもからの声を直接聴く場が減少した。子ども対象アンケートはとれているが、やはりワークショップをすることで、ワークショップできこえる子どもの何気ないつぶやきや行動、本音を聴くことや気持ちを吐き出すなど、子どもとのコミュニケーションの中で聴く声には意味があるが、それが現時点では達成できていない。
	(④事業計画の妥当性)	やや低い	おとな対象のアンケートでは支援者からの現場での声や今後何が必要かのデータは収集できている。当団体が今まで積み上げてきた成果や、測定結果を参考にエンパワメント育成に必要な内容を含む教材作成をすすめている。中間報告会で出会った団体からも次年度の育成事業に参加したいとの声ももらい、更にこの取り組みの必要性を感じている。完成後の教材活用については今後検討が必要。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

現在まで多様な団体とつながりを持ち、信頼関係を築いていたことが事前調査の協力につながっている。また、協力団体からさらにつながる団体が増えてきたことも大きい。各団体に主旨説明をした際に要望と事業内容が一致し、次年度からのエンパワメント育成にも興味を持ってきている。一方的に教えるのではなく、参加者のフィードバックも大切に、ともに学び合える内容であること。また、当団体を理解してくれている外部の有識者からの客観的なフィードバックも参考にし、よりよい育成事業につないでいく。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

エンパワメント育成のための教材を作成中。協力団体と研修をどういう形で実施していくかを検討し、声掛けをしていく予定。放課後等デイサービスや学童保育は夏休みなど支援者が繁忙の時期や時間帯を避けるなど、研修時期を考える。

現在の時点で、教材作成は遅延している状態である。日常のワークショップの終われ、作成メンバーが集中してできない状況が続いているのが実態。

12月に印刷業者に出せるように少しずつ勤めていけるように動いていく方向。

添付資料